

四半期報告書

(第109期第2四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

リョービ株式会社

(E01379)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月6日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41-1111番
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 財務部経理担当部長 川島 正利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 経営企画本部 財務部
【電話番号】	東京(03)3501-0511番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部本部長 兼 財務部部长 有廣 弘
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 （東京都北区豊島5丁目2番8号） リョービ株式会社 大阪支店 （大阪府高槻市富田町1丁目6番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高	(百万円)	112,099	77,700	220,519
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	4,813	△2,775	8,734
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失(△)	(百万円)	3,683	△1,668	4,913
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,440	△4,703	5,700
純資産額	(百万円)	127,459	123,678	129,575
総資産額	(百万円)	265,672	253,684	263,179
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	113.79	△51.55	151.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	44.6	45.3	45.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,392	△2,295	30,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△12,127	△10,825	△26,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△789	15,197	△2,268
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,958	23,198	21,356

回次		第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	27.55	△52.27

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等を含めていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関するリスクに対しては、テレワークや時差出勤等を活用した感染防止策を講じ、自動車販売低迷の影響によるグループ各社の工場停止に対しては雇用調整助成金制度の活用等を行い、収益減少を最小限に抑えるよう努めています。また、手元資金を厚く保持し、財務基盤の安定性をより一層高めることを目的に、4月に金融機関から50億円の借入を実行し、6月には金融機関とのコミットメントライン設定金額を総額70億円から180億円に増額しました。

しかしながら、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が甚大化又は長期化した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）の日本経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、不透明感が強い状況ですが、6月には持ち直しの動きがみられました。

海外については、米国では2月まで底堅さを示していましたが、3月に新型コロナウイルス感染症の影響を受け急速に経済成長率が低下しました。5月以降は持ち直しの動きがみられましたが、回復には至っておりません。中国では、2月に自動車販売の減速が顕著になるなど経済規模の縮小がみられましたが、3月以降、持ち直しの動きが見られ、4月からの各種経済指標は前年同月比でプラスとなりました。

このような情勢のもとで、当社グループは新型コロナウイルス感染症の予防策を講じながら、製品の供給体制の維持に努めました。また、競争力の強化のための諸施策を推進しながら、需要の縮小へ対応すべく固定費の圧縮や原価低減を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

<連結経営成績>

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
売上高	112,099	77,700	△34,398（△30.7%）
営業利益又は 営業損失（△）	4,805（4.3%）	△3,551（△4.6%）	△8,357（—）
経常利益又は 経常損失（△）	4,813（4.3%）	△2,775（△3.6%）	△7,589（—）
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	3,683（3.3%）	△1,668（△2.1%）	△5,351（—）

（ ）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメント別では、ダイカスト事業は、減収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに減収となりました。国内は国内需要および海外向け製品の受注が減少し、海外は米国、英国、中国、タイの拠点で減少しました。利益については、減収による影響を原価低減や生産性向上等で補うことが出来ず、減益となりました。

住建機器事業は、減収、増益となりました。売上高は、国内、海外ともに減収となりました。利益については、原価低減や経費削減により増益となりました。

印刷機器事業は、減収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに減収となりました。国内においては先行きに対する不透明感などの影響により設備投資マインドが低下し、主にA1、B2、A2印刷機の分野で厳しい販売環境が続きました。また、海外においては主に中国向けの輸出が減少しました。利益については、原価低減や生産性向上等に努めたものの、減収の影響により減益となりました。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
ダイカスト	95,264 (85.0%)	64,648 (83.2%)	△30,616 (△32.1%)
住建機器	5,087 (4.5%)	4,672 (6.0%)	△415 (△8.2%)
印刷機器	11,653 (10.4%)	8,302 (10.7%)	△3,350 (△28.8%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント別営業利益又はセグメント別営業損失>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
ダイカスト	4,421 (4.6%)	△3,509 (△5.4%)	△7,930 (-)
住建機器	245 (4.8%)	372 (8.0%)	126 (51.5%)
印刷機器	139 (1.2%)	△402 (△4.8%)	△541 (-)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ94億95百万円減少し、2,536億84百万円となりました。減少は主に受取手形及び売掛金74億82百万円、投資有価証券49億59百万円等によるものです。その一方で、増加は現金及び預金18億43百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ35億98百万円減少し、1,300億6百万円となりました。減少は主に支払手形及び買掛金125億56百万円等によるものです。その一方で、増加は長・短借入金154億44百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、773億53百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ58億97百万円減少し、1,236億78百万円となりました。減少は主に利益剰余金28億1百万円、為替換算調整勘定16億55百万円、その他有価証券評価差額金14億45百万円等によるものです。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ56億69百万円減少し、1,148億51百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し、45.3%となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
総資産	263,179	253,684	△9,495 (△3.6%)
自己資本	120,520 (45.8%)	114,851 (45.3%)	△5,669 (△4.7%)
有利子負債	61,908 (23.5%)	77,353 (30.5%)	15,444 (24.9%)

()内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億41百万円増加し、231億98百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ186億88百万円減少し、22億95百万円の資金減少となりました。資金減少は主に仕入債務の減少123億32百万円等によるものです。その一方で、資金増加は減価償却費82億25百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ13億2百万円支出が減少し、108億25百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得による支出125億83百万円等によるものです。その一方で、資金増加は関係会社株式の売却による収入26億30百万円等がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ159億87百万円増加し、151億97百万円の資金増加となりました。資金増加は主に長・短借入金の増加164億72百万円によるものです。その一方で、資金減少は配当金の支払11億32百万円等がありました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	16,392	△2,295	△18,688
投資活動による キャッシュ・フロー	△12,127	△10,825	1,302
財務活動による キャッシュ・フロー	△789	15,197	15,987

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、今後の動向を注視していきます。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、674百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,646,143	32,646,143	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,646,143	32,646,143	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	32,646,143	—	18,472	—	11,617

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,860	5.74
菱工会持株会	広島県府中市目崎町762番地	1,810	5.59
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,613	4.98
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG	1,467	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,455	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,451	4.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,248	3.85
公益財団法人浦上奨学会	広島県府中市目崎町762番地	1,162	3.58
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,043	3.22
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	700	2.16
計	—	13,812	42.62

(注) 1 菱工会持株会は、当社と取引のある会社の持株会です。

2 公益財団法人浦上奨学会は、1970年3月16日、社会有用の人材育成を目的として、広島県出身の学徒等に対する奨学援護を行うために設立されました。理事長は、当社相談役浦上 浩です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,342,200	323,422	—
単元未満株式	普通株式 26,843	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,646,143	—	—
総株主の議決権	—	323,422	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)を含めて記載しています。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	277,100	—	277,100	0.85
計	—	277,100	—	277,100	0.85

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 東京支社支社長 兼 建築用品本部本部長 兼 営業部部長	取締役 執行役員 東京支社支社長 兼 建築用品本部本部長	鈴木 隆	2020年5月16日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,518	24,362
受取手形及び売掛金	※2 41,197	33,715
有価証券	768	766
商品及び製品	17,006	17,266
仕掛品	13,853	12,839
原材料及び貯蔵品	14,294	14,247
その他	2,951	3,171
貸倒引当金	△47	△40
流動資産合計	112,543	106,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,375	32,451
機械装置及び運搬具（純額）	52,112	51,228
土地	17,850	17,826
建設仮勘定	12,692	14,570
その他（純額）	5,576	5,447
有形固定資産合計	121,607	121,524
無形固定資産		
その他	3,716	3,708
無形固定資産合計	3,716	3,708
投資その他の資産		
投資有価証券	18,217	13,258
その他	7,125	8,907
貸倒引当金	△62	△63
投資その他の資産合計	25,280	22,103
固定資産合計	150,604	147,335
繰延資産		
社債発行費	31	19
繰延資産合計	31	19
資産合計	263,179	253,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 35,673	23,117
短期借入金	23,427	28,615
1年内償還予定の社債	2,300	5,100
1年内返済予定の長期借入金	6,788	3,706
未払法人税等	804	339
賞与引当金	576	596
役員賞与引当金	12	—
その他	※2 20,390	15,855
流動負債合計	89,972	77,330
固定負債		
社債	6,100	3,300
長期借入金	23,292	36,631
退職給付に係る負債	8,032	7,841
その他	6,206	4,902
固定負債合計	43,631	52,675
負債合計	133,604	130,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	21,854	21,859
利益剰余金	78,139	75,337
自己株式	△346	△346
株主資本合計	118,120	115,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,443	3,997
土地再評価差額金	809	810
為替換算調整勘定	△2,626	△4,281
退職給付に係る調整累計額	△1,226	△997
その他の包括利益累計額合計	2,400	△471
非支配株主持分	9,054	8,826
純資産合計	129,575	123,678
負債純資産合計	263,179	253,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	112,099	77,700
売上原価	96,480	71,877
売上総利益	15,618	5,822
販売費及び一般管理費	※1 10,813	※1 9,374
営業利益又は営業損失(△)	4,805	△3,551
営業外収益		
受取利息	50	55
受取配当金	204	189
受取賃貸料	165	112
持分法による投資利益	83	35
商標権使用料	133	108
助成金収入	—	※2 742
その他	195	227
営業外収益合計	832	1,470
営業外費用		
支払利息	538	500
為替差損	175	53
減価償却費	22	18
その他	87	121
営業外費用合計	823	694
経常利益又は経常損失(△)	4,813	△2,775
特別利益		
固定資産処分益	53	1
投資有価証券売却益	28	—
特別利益合計	82	1
特別損失		
固定資産処分損	56	15
投資有価証券評価損	—	76
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式売却損	—	78
特別損失合計	56	170
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,839	△2,943
法人税等	1,011	△1,186
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,827	△1,757
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	144	△88
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,683	△1,668

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,827	△1,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	△1,493
土地再評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	△1,634	△1,598
退職給付に係る調整額	212	229
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	△84
その他の包括利益合計	△1,387	△2,946
四半期包括利益	2,440	△4,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,273	△4,540
非支配株主に係る四半期包括利益	166	△162

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,839	△2,943
減価償却費	7,399	8,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△238	23
受取利息及び受取配当金	△254	△244
支払利息	538	500
持分法による投資損益(△は益)	△83	△35
投資有価証券売却損益(△は益)	△28	0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	78
固定資産処分損益(△は益)	2	13
売上債権の増減額(△は増加)	12,580	6,995
たな卸資産の増減額(△は増加)	△963	253
その他の流動資産の増減額(△は増加)	148	△685
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,012	△12,332
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,448	△1,444
その他	△218	△169
小計	17,131	△1,751
利息及び配当金の受取額	278	289
利息の支払額	△547	△479
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△470	△354
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,392	△2,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,869	△12,583
有形固定資産の売却による収入	150	32
有価証券の取得による支出	△680	△680
有価証券の売却による収入	680	680
投資有価証券の取得による支出	△6	△16
投資有価証券の売却による収入	45	0
関係会社株式の売却による収入	—	2,630
事業譲受による支出	※2 △1,221	—
定期預金の預入による支出	△1,214	△1,214
定期預金の払戻による収入	1,214	1,214
その他	△226	△887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,127	△10,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,719	5,711
長期借入れによる収入	2,447	15,406
長期借入金の返済による支出	△3,730	△4,645
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,132	△1,132
その他	△94	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789	15,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148	△234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,326	1,841
現金及び現金同等物の期首残高	19,632	21,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 22,958	※1 23,198

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において独立掲記していた「営業外費用」の「売上割引」は、金額的重要性が乏しくなったため、前連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「売上割引」に表示していた7百万円は、「その他」として組み替えています。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は2020年12月期の下期以降徐々に回復していくと仮定し会計上の見積りを行っています。これによる当第2四半期連結会計期間における重要な影響はありません。

なお、当該会計上の見積りは現時点における最善の見積りではあるものの、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や、その経済への影響が変化した場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

得意先のリース契約に対する保証額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
得意先 5社	49百万円	得意先 4社 44百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	526百万円	—百万円
支払手形	1,785	—
設備支払手形	650	—

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
従業員給料・諸手当	2,759百万円	2,588百万円
荷造運搬費	2,611	1,912
賞与引当金繰入額	161	129
退職給付費用	100	96
貸倒引当金繰入額	△2	△6

※2 助成金収入の内容は、雇用調整助成金等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	24,120百万円	24,362百万円
有価証券勘定	768	766
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,240	△1,240
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△690	△690
現金及び現金同等物	22,958	23,198

※2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳及び当該事業譲受による支出の関係は次のとおりです。

なお、次の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によるものです。

流動資産	101百万円
固定資産	1,139
流動負債	△48
固定負債	△20
小計	1,172
為替換算差額	48
差引：事業譲受による支出	1,221

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,132	35	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月5日 取締役会	普通株式	1,132	35	2019年6月30日	2019年8月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,132	35	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	95,264	5,087	11,653	112,005	93	112,099	—	112,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	—	—	66	31	98	(98)	—
計	95,330	5,087	11,653	112,072	125	112,197	(98)	112,099
セグメント利益又は 損失(△)	4,421	245	139	4,806	△1	4,805	0	4,805

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,648	4,672	8,302	77,623	76	77,700	—	77,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	—	—	36	27	63	(63)	—
計	64,684	4,672	8,302	77,660	104	77,764	(63)	77,700
セグメント利益又は 損失(△)	△3,509	372	△402	△3,539	△12	△3,551	0	△3,551

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	113円79銭	△51円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	3,683	△1,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	3,683	△1,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,369	32,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月5日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊泉 匡範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。